

政策シート 政策名 05 若者の自立を促す環境づくりの推進

予算費目名 01 次世代育成費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

若者を社会全体で健全に育成し、社会生活を送るうえで困難を感じることなく自立できるための環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	242	326	937			
決算	181	286				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	5,280	4,900	5,600			
年間経費(予算又は決算+A+B)	5,461	5,186	6,537			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市民アンケート(子育て中の市民が「子育てがしや すくなっている」と感じる割合(%))	%	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8	47				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

若者を社会全体で健全に育成し、社会生活を送るうえで困難を感じることなく自立できるための環境を整える。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
・指標については前年度の49.8%から2.8ポイント減少し47.0%となった。医療費助成の高校生までの拡大や幼児教育・保育の無償化が実施され子育て家庭の経済的負担の軽減にはつながったものの、新型コロナウイルス感染症の影響によって、社会に大きな混乱が生じたことが減少の要因と推察される。	
・社会状況や需要の変化を適切に捉え、効果的・効率的に子育て環境を整えていく必要がある。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	子ども・若者支援プラン推進事業	○	—	○		6,537	937	0.8				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						6,537	937	0.8				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 子ども・若者支援プラン推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

平成27年度から施行した子ども・子育て支援新制度をはじめ、ひとり親家庭等の自立促進や若者支援などの施策・事業の円滑な推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R2	R6	一般会計	自治事務(その他)	子ども・子育て支援法ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	II-1(3)ウ						
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健	④教育	⑤ジェンダー		⑩平和			
事業とゴールの 関連性	浜松市子ども・若者支援プランの内容に、就学前教育、子ども・子育て支援、ひとり親支援、若者支援が含まれる点。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	242	326	937			
	決算	181	286				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	181	286	937			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	5,280	4,900	5,600			
人工	正規	0.6	0.7	0.8			
	再任用(h31)	0.3					
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,461	5,186	6,537			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
市民アンケート(子育て中の市民が「子育てがしやすくなっていると感じる」割合(%))	II-1(3) ウ	-	目標	50	50	51	52	53	54
			実績	49.8	47				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

令和2年4月に施行した第2期浜松市子ども・若者支援プランの進捗管理及び見直しを行った。

【推進体制】

浜松市子ども・若者支援推進会議、浜松市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において子ども・若者支援プランの推進について協議するとともに、総合的な施策展開の検討・調整を行った。

【点検・評価】

・令和元年度の事業の実施状況や費用の使途実績等について点検・評価を行い、公表した。

・第1期プランの総括(計画期間:平成27年度から令和元年度まで)を実施した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

指標については前年度の49.8%から2.8ポイント減少し47.0%となった。医療費助成の高校生までの拡大や幼児教育・保育の無償化が実施されたが、新型コロナウイルス感染拡大により、社会に大きな混乱が生じたことが減少の要因と推察される。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症が、浜松市子ども・若者支援プランに掲載する各事業に対する実績・評価に与える影響が不透明な状況。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・計画の点検・評価や見直しは、国の指針等に基づき実施した。

・第1期浜松市子ども・若者プランの総括を行った結果、最終目標である50%は達成できなかったため、第2期プランにおいては従来からの課題に加え、多様化するニーズへの対応に取組み、引き続き「子どもの育ちと若者の自立を支え、安心して暮らすことができるまち浜松」の実現を目指していくこととした。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

第2期浜松市子ども・若者支援プランに基づき、各施策を着実に遂行するため、今後も国の指針等に基づき、点検・評価や必要な見直しを実施していく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

第2期浜松市子ども・若者支援プランの進捗管理や見直しを行う。

【推進体制】

浜松市子ども・若者支援推進会議、浜松市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において第2期子ども・若者支援プランの推進について協議するとともに、総合的な施策展開の検討・調整を行う。

【点検・評価】

年度毎の事業の実施状況や費用の使途実績等について点検・評価を行い、公表する。

政策シート 政策名 05 若者の自立を促す環境づくりの推進

予算費目名 02 青少年活動費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後) ◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを
持ち、世界を舞台に活躍している。

政策の柱 (10年後) ◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる
環境が整っている。
◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に
付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

若者を社会全体で健全に育成し、社会生活を送るうえで困難を感じることなく自立できるための環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑩平和								
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	86,005	93,041	96,467			
決算	83,989	89,839				
人件費(報酬等)(A)	111	956				
人件費(人工分)(B)	53,480	60,480	60,660			
年間経費(予算又は決算+A+B)	137,580	151,275	157,127			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
青少年の家利用人数(人)	人	目標	50000	50000	50000	50000	50000	50000
		実績	45141	29130				
若者相談支援窓口「わかば」新規相談の内、専門機関へつなげたり、傾聴・助言等により一定の解決に至った割合(%)	割合	目標	85	86	87	88	89	90
		実績	84	95				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

若者を社会全体で健全に育成し、社会生活を送るうえで困難を感じることなく自立できるための環境を整える。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 遅れている

・青少年の家利用人数は、近年、目標に達していないものの対前年比増で推移してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減となった。今後は、感染症対策を徹底しながら利用者数の回復に取り組む必要がある。

・「わかば」相談では、適切な支援や課題の解決に向けて、各支援機関同士とのつながりを強化することに努める。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	いじめ問題対策連絡協議会事業	—	—	—		3,580	80	0.5			
2	青少年団体等活動助成事業(補助金)	—	—	—		6,060	5,000	0.1	0.1		
3	青少年の家管理運営事業	—	—	—		48,396	46,296	0.3			
4	天竜自然体験センター運営・整備事業	—	—	—		13,011	12,311	0.1			
5	青少年育成センター事業	—	—	—		28,973	5,433	2.1	0.9		2.0
6	青少年健全育成事業	—	—	○		25,711	15,131	1.3	0.1		0.4
7	青少年支援体験活動事業	—	—	○		4,652	1,852	0.4			
8	子ども・若者サポート事業	—	○	○		15,047	767	1.6			1.1
9	青少年活動デジタル運営経費	—	—	—		11,697	9,597	0.1			0.5
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						157,127	96,467	6.5	1.1		4.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 いじめ問題対策連絡協議会事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

いじめ防止のための調査研究や情報交換を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H26	-	一般会計	自治事務(その他)	いじめ防止対策推進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩平和
事業とゴールの 関連性	16.2「子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。」を達成するために、必要な研究や情報交換を実施している。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	79	81	80			
	決算	58	21				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	58	21	80			
人件費(報酬等)(A)		111	956				
人件費(人工分)(B)		1,400	3,500	3,500			
人工	正規	0.2	0.5	0.5			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,569	4,477	3,580			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
浜松市いじめ問題対策連絡協議会 の委員数			目標	11	11	11	11	11	11
			実績	11	11				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
02 01 05 02 001101000 01 次世代育成課 野田 志保 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

いじめ防止等に関する機関及び諸団体の連携を図り、いじめ防止等に必要な事項等の意見聴取をする浜松市いじめ問題対策連絡協議会において、各機関の情報共有を図った。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

継続的、定期的に協議会を開催することを通じて、いじめに関する情報共有が円滑に行われた。今後、より一層、関係機関や関係団体と連携を密するためには、議題やテーマの候補を幅広く検討する必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議の延期や開催方法の変更などの影響がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校、教育委員会、法務局、警察、民生委員や学識経験者等から構成される協議会において、いじめの防止等に関する意見交換や連携が図られた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

先進都市の状況等を参考に会議をより充実していく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

いじめ防止等に関する機関及び諸団体の連携を図り、いじめ防止等に必要な事項等の意見聴取をする浜松市いじめ問題対策連絡協議会を開催する。

事業シート (事業名) 02 青少年団体等活動助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域社会において、青少年の健全育成や豊かな人間形成に努める青少年団体等の活動を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H25	—	一般会計	自治事務(その他)	—

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	文化や運動、様々な活動を通じて、全ての学習者が持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得することに近づくため。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	5,000	5,000	5,000			
	決算	5,000	5,000				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	5,000	5,000	5,000			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		980	980	1,060			
人工	正規	0.1	0.1	0.1			
	再任用(h31)			0.1			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,980	5,980	6,060			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
ボーイ・ガールスカウト加入者数(人)		-	目標	860	860	860	860	860	860
			実績	738	606				
子ども会連合会への加入者数(人)		-	目標	27600	27600	27600	27600	27600	27600
			実績	23534	22621				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

以下のような事業を通して、青少年の健全育成や豊かな人間形成を図る団体等に補助金を交付して活動を支援した。

- ①各種スポーツ・レクリエーション大会に関する事業
- ②各種スポーツ教室の開催に関する事業
- ③講演会、研修会等の開催に関する事業
- ④季節行事、文化、芸術活動に関する事業
- ⑤農業体験等に関する事業
- ⑥野外活動に関する事業
- ⑦会員数の増加に関する事業
- ⑧青少年リーダーや青少年指導者の養成に関する事業



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

青少年の健全育成を実現するために大切な、家庭教育、学校教育と並ぶ社会教育の場として、その活動を重要視している。少子化の進行や子どもの余暇の過ごし方の多様化に伴い、加入者数の減少が課題となっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

青少年の健全育成を実現するために大切な、家庭教育、学校教育と並ぶ社会教育の場として、その活動を重要視している。少子化の進行や子どもの余暇の過ごし方の多様化に伴い、加入者数の減少が課題となっている。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

次代を担う青少年の健全育成は非常に重要なことであり、今後も活動への支援を継続していく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

以下のような事業を通して、青少年の健全育成や豊かな人間形成を図る団体等に補助金を交付して活動を支援する。

- ①各種スポーツ・レクリエーション大会に関する事業
- ②各種スポーツ教室の開催に関する事業
- ③講演会、研修会等の開催に関する事業
- ④季節行事、文化、芸術活動に関する事業
- ⑤農業体験等に関する事業
- ⑥野外活動に関する事業
- ⑦会員数の増加に関する事業
- ⑧青少年リーダーや青少年指導者の養成に関する事業

事業シート (事業名) 03 青少年の家管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

創造的な体験や交流活動の場を提供し、次代の社会を担う青少年の健全な育成を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S47	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立青少年の家条例・施行規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの関連性	文化や運動、様々な活動を通じて、全ての学習者が持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得することに近づくため。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	45,577	47,113	46,296			
	決算	45,097	46,252				
	国・県支出		253				
	市債						
	その他	656	627	1,000			
	一般財源 一般会計繰入金	44,441	45,372	45,296			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	2,100			
人工	正規	0.2	0.2	0.3			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		46,497	47,652	48,396			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
青少年の家利用人数(人)		-	目標	50000	50000	50000	50000	50000	50000
			実績	45141	29130				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【青少年の家が行った主催事業】

- ① 自然体験活動を通じた育成事業(身近な自然を活用した実際体験による育成)
- ② 社会体験活動を通じた育成事業(ボランティア団体・企業等と連携した社会体験による育成)
- ③ 文化・創造体験活動を通じた育成事業
- ④ リーダー養成講座(青少年時におけるリーダー資質の養成)
- ⑤ 指導者養成事業(次世代の健全育成活動を行っている指導者を対象にした養成)
- ⑥ 手と心をつなぐ支援事業(障がい児者等を対象にした支援事業)
- ⑦ 文化祭事業(青少年の家まつり等)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・指定管理者が一体管理する浜松こども館と連携した事業が行われた。また、主催事業への申込方法にWEB予約システムを導入し、利用者の利便向上を図っている。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨機休館(令和2年4月～5月)や主催事業の中止・縮小に伴い、宿泊・日帰り利用ともにキャンセル等によって利用が減少した。
- ・近年、宿泊利用は減少傾向にあり、今後は感染症対策を徹底した上で、宿泊利用者を獲得するための取組み等が必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化(新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館、来館者制限



6 事業の見直し(Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設の臨時休館や主催事業の人数制限により、利用者は減少する状況であったが、浜松こども館との職員相互交流や共同事業など、2施設の一体的な管理運営が着実に実施された。また、小学校への出前講座など、新たな取組みも実施された。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・新規事業の創出や、浜松こども館と連携した共同事業の開催により相互利用の促進を図り、管理運営上の相乗効果を高め、着実かつ魅力的な施設運営を目指す。
- ・利用者が安心・安全に利用できるよう、感染症対策の徹底と施設敷地内の森の管理に努める。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【青少年の家が行う主催事業】

- ① 自然体験活動を通じた育成事業(身近な自然を活用した実際体験による育成)
- ② 社会体験活動を通じた育成事業(ボランティア団体・企業等と連携した社会体験による育成)
- ③ 文化・創造体験活動を通じた育成事業
- ④ リーダー養成講座(青少年時におけるリーダー資質の養成)
- ⑤ 指導者養成事業(次世代の健全育成活動を行っている指導者を対象にした養成)
- ⑥ 手と心をつなぐ支援事業(障がい児者等を対象にした支援事業)
- ⑦ 文化祭事業(青少年の家まつり等)

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	05	02	001101000	04	次世代育成課	野田 志保	R3.7.1

事業シート (事業名) 04 天竜自然体験センター運営・整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

船明ダム湖と周辺の森林を活用し、児童及び生徒の宿泊訓練並びに各種団体等の研修を通して青少年の健全な育成及び生涯学習の推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H2	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立天竜自然体験センター条例・施行規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	文化や運動、様々な活動を通じて、全ての学習者が持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得することに近づくため。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	11,222	12,328	12,311			
	決算	11,173	12,252				
	国・県支出						
	市債			1,400			
	その他			594			
	一般財源	11,173	12,252				
	一般会計繰入金			10,317			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700			
人工	正規	0.1	0.1	0.1			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		11,873	12,952	13,011			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
施設利用者数(人)		-	目標	6000	6000	6000	6000	6000	7500
			実績	3696	1099				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 02 基本政策 01 政策 05 予算費目 02 所属コード 001101000 事業 04 (担当課) 次世代育成課 (責任者) 野田 志保 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

学校等が当施設を利用して行う、主な活動内容は下記のとおり

- ・学校の宿泊訓練
- ・自然体験活動
- ・ボート大会
- ・部活動の合宿
- ・会社及び各種団体等の研修



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

令和2年2月から3月にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少し目標には及ばなかったものの、船明ダム湖と周辺の森林の環境を活用し、児童・生徒の宿泊訓練や各種団体等の研修を通して青少年の健全な育成及び生涯学習の推進に寄与した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館、来館者制限



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の期間や制限等が流動的であったが、利用申込者への適切な案内と情報提供に努めた。
- ・利用者数の大幅な減少に対応するため職員配置を見直す等の臨時対応を行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

周辺施設との一体管理の効用・連携性によって利用者数の満足度を高めるとともに、利用者が安心・安全に利用できるよう感染症対策の徹底と施設の保全に努める。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

学校等が当施設を利用して行う、主な活動内容は下記のとおり

- ・学校の宿泊訓練
- ・自然体験活動
- ・ボート大会
- ・部活動の合宿
- ・会社及び各種団体等の研修

事業シート (事業名) 05 青少年育成センター事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

青少年の非行防止と健全育成を図るため、関係行政機関や団体、ボランティア等が相互に連携し、補導活動や声掛けおよび環境浄化活動を効果的に推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S36	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩平和
事業とゴールの 関連性	見回り等の活動によって、未成年に対する搾取・取引・暴力等を防止するため								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	6,626	3,339	5,433			
	決算	5,974	2,714				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	5,974	2,714	5,433			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	23,100	23,800	23,540			
人工	正規	2.5	2.6	2.1			
	再任用(h31)			0.9			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		29,074	26,514	28,973			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
声掛け人数(人)			目標	2800	2750	2700	2650	2600	2500
			実績	1306	226				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 02 基本政策 01 政策 05 予算費目 02 所属コード 001101000 事業 05 (担当課) 次世代育成課 (責任者) 野田 志保 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【街頭補導活動・特別補導】

毎月の補導計画による定期的な巡回やハロウィン時の特別補導を行った。

【店舗等との情報交換】

大規模店舗やコンビニエンスストアなどの保安担当者と連携し情報交換を行った。

【社会環境の浄化活動】

立入調査員を委嘱し、図書自動販売機・有害物件等の監視活動を行った。

【補導研修】

新規の育成指導員やPTAなどを対象に、青少年を取り巻くさまざまな問題を取り上げて研修会を開催した。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、補導活動は7月のみ実施した。
- ・社会環境の実態調査を学校と協力して行った中学校区もあり、地域での実態把握に努めることができた。
- ・非行の形態が変わり、インターネットやSNS上での不適切な行動へと変化しており、補導活動・声掛けの対象となる児童・生徒が減少している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響による、補導活動機会の減少。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・補導活動の体制をベテラン指導員と新任指導員の混成班編成とすることで、新任指導員の声掛け意識が向上した。
- ・育成指導員の言葉遣いや態度に関する苦情もなく、各地域において適切に活動できた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・合同補導に取り組むブロックが増えたことから、今後はその内容の充実を図る。
- ・祭典補導は警察関係者と連携を図り、補導実施時間等を調整するなど、効果的な活動に努める。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【街頭補導活動・特別補導】

毎月の補導計画による定期的な巡回や夏季・冬季県内一斉補導および浜松まつりへの祭典補導を行う。

【店舗等との情報交換】

大規模店舗やコンビニエンスストアなどの保安担当者と連携し情報交換を行う。

【社会環境の浄化活動】

立入調査員を委嘱し、図書自動販売機・有害物件等の監視活動を行う。

【補導研修】

育成指導員やPTAなどを対象に、青少年を取り巻くさまざまな問題を取り上げて研修会を開催する。

事業シート (事業名) 06 青少年健全育成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

青少年の健全育成を目指し、学校、家庭、地域など子どもを取り巻くあらゆる立場の人の連携をとり、地域社会の環境浄化と教育力の向上に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H3	-	一般会計	事務区分(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	14,974	15,363	15,131			
	決算	14,833	14,990				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	14,833	14,990	15,131			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	11,200	11,900	10,580			
人工	正規	1.6	1.7	1.3			
	再任用(h31)			0.1			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.4			
年間経費(予算又は決算+A+B)		26,033	26,890	25,711			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
「ひとりひとりにいい声掛けデー」への参加者数(人)			目標	8500	8500	8500	8500	8500	8500
			実績	7299	5698				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 02 基本政策 01 政策 05 予算費目 02 所属コード 001101000 事業 06 (担当課) 次世代育成課 (責任者) 野田 志保 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【48地域(中学校区)青少年健全育成事業】

1. 地域の青少年が、地域の大人とふれあう活動の充実
2. あいさつ、声掛け(補導)活動の推進
3. 地域の青少年を取り巻く良好な環境づくり

【青少年健全育成会連絡協議会】

各地域の青少年健全育成会の代表による連絡協議会を組織し、情報交換、事例研修を実施。

【青少年の表彰】

社会のために地道に努力している青少年、青少年団体の諸活動を賞賛・奨励した。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各活動を休止・縮小しており、「ひとりひとりいい声掛けデー」についても参加人数は前年実績を下回り、目標を達成できなかったものの、地域の取組意欲は高く、参加を前向きに検討してくれている。
- ・各地域の育成会長を通じて地域の取組状況等の情報収集を行い、各育成会が抱えている課題を取りまとめた。
- ・活動が固定化、通例化している地域もあり、新しい企画を取り入れる姿勢などに温度差がみられる。
- ・地域の人材が活動計画の作成段階から主体的に関わって事業を進める仕組みづくりを構築する必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響により、活動機会が減少・縮小。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

新型コロナウイルス感染症対策のため、参集を中止した会議等があったが、代替措置として書面での情報収集を通じて各育成会の活動・取組を共有した。

企画

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・青少年健全育成事業が本市の実情に合った地域主体の活動となるよう、他都市の先進事例などを参考に仕組みづくりについて検討する。
- ・自己評価の結果や他地域で実施される創意工夫のある取組事例を提供・共有することにより、各育成会活動のさらなる活性化を働きかける。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【48地域(中学校区)青少年健全育成事業】

1. 地域の青少年が、地域の大人とふれあう活動の充実
2. あいさつ、声掛け(補導)活動の推進
3. 地域の青少年を取り巻く良好な環境づくり

【青少年健全育成会連絡協議会】

各地域の青少年健全育成会の代表による連絡協議会を組織し、情報交換、事例研修などを行う。

【青少年の表彰】

社会のために地道に努力している青少年、青少年団体の諸活動を賞賛・奨励する。

事業シート (事業名) 07 青少年支援体験活動事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

問題を抱える青少年の立ち直り支援のため、体験活動コーディネーターを配置し、地域企業・事業所、ボランティア団体等の協力を得て、職業体験活動やボランティア活動を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H21	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	1,855	1,850	1,852			
	決算	1,243	963				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,243	963	1,852			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	3,500	2,800			
人工	正規	0.2	0.5	0.4			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,643	4,463	4,652			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
支援体験活動相談件数(件)		-	目標	20	20	21	22	23	24
			実績	34	16				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 02 基本政策 01 政策 05 予算費目 02 所属コード 001101000 事業 07 (担当課) 次世代育成課 (責任者) 野田 志保 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- (1) 体験活動コーディネーターの配置
体験活動支援のため、活動希望者、保護者、学校関係者との相談活動をはじめ、受け入れ企業の発掘を実施。
- (2) 関係機関との連携および広報活動の充実
民児協、保護司会、校長会、若者支援地域協議会構成機関等を対象に、事業説明及び協力を要請。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数が減少したものと推察する。
- ・校長会での事業説明とコーディネーターの学校訪問に加え、中学校生徒指導部会等で事業説明をするなどの幅広い告知により各学校に浸透してきている。
- ・2人のコーディネーターが手分けをして効率よく調整をすすめるとともに、企業や事業所を積極的に訪問し新たな体験受入先を増やすことができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数・体験機会が減少。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・体験活動が非行傾向や不登校ぎみな青少年の立ち直りのきっかけとなった。
- ・コーディネーターが全中学校を訪問し、事業の周知に努めた。また、受入先の理解が進むよう、丁寧に企業・事業所を回り説明した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・引き続き、中学校訪問により事業の周知に努めるとともに、高等学校や定時制学校にも事業をPRする。
- ・体験できる職種の選択肢が増えるよう、新規受入可能事業所の開拓を積極的に行う。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- (1) 体験活動コーディネーターの配置
体験活動支援のため、活動希望者、保護者、学校関係者との相談活動をはじめ、受け入れ企業の発掘を実施。
- (2) 関係機関との連携および広報活動の充実
民児協、保護司会、校長会、若者支援地域協議会構成機関などの会合に参加し、事業説明・協力要請をする。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	05	02	001101000	08	次世代育成課	野田 志保	R3.7.1

事業シート (事業名) 08 子ども・若者サポート事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を、庁内外の関係機関・団体が連携しながら総合的に支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H23	—	一般会計	自治事務(その他)	子ども・若者育成支援推進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	64						

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者が、平等に教育や職業訓練を受けることで、必要な知識・技能を習得できることにつながるため。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	672	7,967	767			
	決算	611	7,647				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	611	7,647	767			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,300	14,700	14,280			
人工	正規	1.5	1.7	1.6			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,911	22,347	15,047			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
石巻相談支援センター「わかほ」新規相談の内、専門機関へつなげたり、傾聴・助言等により一定の解決に至った割合(%)		64	目標	85	86	87	88	89	90
			実績	84	95				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
02 01 05 02 001101000 08 次世代育成課 野田 志保 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目No.64】

- (1) 庁内外の関係機関を対象とした「若者支援地域協議会」を定期的に開催(代表者会議 年1回、実務者会議 年3回)
- (2) 若者支援スーパーバイザー等による相談員や支援員を対象とした「若者支援研修会」を開催した。
- (3) 若者相談支援窓口「わかば」の開設し、社会生活を円滑に営む上で困難を有する概ね15歳から40歳未満の若者とその家族の相談に応じ、困りごとを解消するための支援につなげた。
- (4) SNSを活用した相談事業を期間限定で実施



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・相談内容が複雑化することで1件当たりの相談に要する時間が長くなり、相対的に相談件数が伸び悩む傾向がある。
- ・代表者会議や実務者会議を通じて各機関が持っている情報を共有するとともに、切れ目のない支援や連携体制について意見交換を進めた。
- ・研修会のアンケート結果では、今後の業務に生かせるという回答を得られた。
- ・SNSによる若者相談では短期間に多くの相談を受付し、支援の幅を広げることにつながった。
- ・複数の悩みを抱えている方等の個別ケースへ対応するためには、支援機関同士の連携体制をより一層強化する必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症による社会全体及び個人の生活基盤やメンタルへの影響の規模や時期が不透明な状況にある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を庁内外の関係機関、団体が連携し、適切な支援につながった。
- ・電話や面談に踏み切れない若者への支援が届くよう、SNSやメールを活用した相談事業を市単独予算で実施した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・個別ケースへ対応するための体制づくりに向け、若者支援地域協議会を基軸として検討会の開催促進に取り組む。

※SNSを活用した若者相談事業は、「青少年活動デジタル運営経費」へ区分する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目No.64】

- (1) 庁内外の関係機関を対象とした「若者支援地域協議会」を定期的に開催(代表者会議 年1回、実務者会議 年3回)。また、個別ケース検討会の開催に向けた体制づくりを行う。
- (2) 若者支援スーパーバイザー等による相談員や支援員を対象とした「若者支援研修会」を開催。
- (3) 若者相談支援窓口「わかば」の開設し、社会生活を円滑に営む上で困難を有する概ね15歳から40歳未満の若者とその家族の相談に応じ、困りごとを解消するための支援につなげる。

事業シート (事業名) 09 青少年活動デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

若者に幅広く活用されているSNSを取り入れた相談を実施することで、若者相談支援窓口「わかば」の相談の充実を図る。
 ※青少年活動費のデジタルに関する経費が対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R2	-	一般会計	自治事務(その他)	子ども・若者育成支援推進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			9,597			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			9,597			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			2,100			
人工	正規			0.1			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.5			
年間経費(予算又は決算+A+B)				11,697			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 02 基本政策 01 政策 05 予算費目 02 所属コード 001101000 事業 09 (担当課) 次世代育成課 (責任者) 野田 志保 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・電話相談に踏み切れない若者への支援のため、若者に広く活用されているSNSを活用した相談事業を、期間限定で実施した。(第1期:R2.7.27~R2.9.12 第2期:R2.12.21~R3.1.16)
- ・SNSで受付けた相談は、必要に応じて委託業者から、「わかば」相談員に引継がれ、相談内容にふさわしい専門的な支援機関を案内した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・新たな相談ツールとしてSNSを活用することで、若者本人からの相談を数多く受け付けることができた。
- ・WEB広告やちらし掲示等のPR活動によって幅広い世代への周知は進んだ。
- ・相談内容が多様化しているため、相談員の人数、年齢、性別等の検討が必要である。
- ・SNS相談員から「わかば」相談員へ相談事案をつなぐタイミングや調整方法等の確立は急務となる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症による社会全体及び個人の生活基盤やメンタルへの影響の規模や時期が不透明な状況にある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・令和元年度内閣府事業の採択を受けた試行実施を経て、令和2年度からは市単独事業で、期間・規模等を拡大して実施した。
- ・効果的な時期を見極めるため期間限定で実施した。
- ・カード配布に加え、スーパー、ドラッグストア等でのチラシ掲示や、WEB広告によって周知を図った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、効果的な時期の検証を進めるため、期間を見直して実施。
- ・迅速かつ円滑な対応が可能となるよう、相談員の体制を見直す。

※R2年度までは「子ども・若者サポート事業」⇒ R3年度からは「青少年活動デジタル運営経費」で区分



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

相談システム会社等との委託契約により、「SNSを活用した若者相談事業」を継続実施する。

- (1) 実施期間 2期に分けて実施(前年度から実施日を16日増やし75日間程度とする)
- (2) 相談日・時間 日・祝を除く、平日・土曜の午後6時から午後10時
- (3) 対象者 浜松市に在住又は通学・通勤する概ね15歳から40歳未満の者及びその家族
- (4) 相談内容 日常生活、不登校、ひきこもり、発達障がい等に関する関係機関の紹介・情報提供及び助言
- (5) 受付体制 相談員3人以上(社会福祉士等の有資格者及び相談事業経験者)

政策シート 政策名 05 若者の自立を促す環境づくりの推進

予算費目名 03 私立学校教育振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後) ◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを
持ち、世界を舞台に活躍している。

政策の柱 (10年後) ◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる
環境が整っている。
◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に
付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

全ての若者を社会全体で健全に育成し、社会生活を送るうえで困難を感じることなく自立できるための
環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	13,785	14,107	14,535			
決算	13,654	13,876				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	560	560	560			
年間経費(予算又は決算+A+B)	14,214	14,436	15,095			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
補助対象となる学校法人への補助執行率(%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

若者を社会全体で健全に育成し、社会生活を送るうえで困難を感じることなく自立できるための環境を
整える。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
補助対象となる学校法人(10法人)のすべてに補助金を交付し、政策の目的を達成した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	私立学校教育振興助成事業 (補助金)	—	—	—		15,095	14,535				0.2	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						15,095	14,535				0.2	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 私立学校教育振興助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

私立学校の教育振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S55	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市学校法人助成条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	私立小学校・中学校、高等学校を対象とした補助金の交付である点。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	13,785	14,107	14,535			
	決算	13,654	13,876				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	13,654	13,876	14,535			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		560	560	560			
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.2			
年間経費(予算又は決算+A+B)		14,214	14,436	15,095			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
補助対象となる学校法人への補助 執行率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
02 01 05 03 001101000 01 次世代育成課 野田 志保 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【私立学校教育振興事業費補助金】

市内から通学する生徒の教育環境の向上を図るため、市内の私立小学校・中学校・高等学校を設置する学校法人が行う教育施設の改善や教材・教具の充実等に充てる事業に要する費用の一部を補助した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・補助対象となる学校法人のすべてからの交付申請に対して補助を行い、教育の質の向上が図られた。
- ・令和2年4月に新たに開設した私立小学校に対しても適切に補助金が交付され、教育振興が図られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市内の私立中学校・高等学校を設置する学校法人の教育振興を図り、教育環境の向上を実現するために必要な予算を執行した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、市内に私立学校を設置・運営する学校法人の教育振興を図り、教育環境の向上を実現するため、事業を継続する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【私立学校教育振興事業費補助金】

市内から通学する生徒の教育環境の向上を図るため、市内の私立小学校・中学校・高等学校を設置する学校法人が行う教育施設の改善や教材・教具の充実等に充てる事業に要する費用の一部を補助する。